

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柳楽 幸雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) (本社の所在の場所) 大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA (06)6452-2101(代表)
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田2丁目5番25号ハービスOSAKA
【電話番号】	(06)6452-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 徳安 晋
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号 株式会社大阪証券取引所 大阪府中央区北浜1丁目8番16号

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期連結 累計期間	第147期 第1四半期連結 累計期間	第146期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	161,955	156,487	638,556
経常利益(百万円)	25,062	20,691	85,143
四半期(当期)純利益(百万円)	17,180	13,264	55,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,452	11,022	46,766
純資産額(百万円)	393,883	422,614	419,673
総資産額(百万円)	619,163	643,069	653,961
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	103.11	80.67	337.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	102.95	80.48	336.70
自己資本比率(%)	63.3	65.4	63.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第146期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期における経済環境は、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、米国の景気鈍化、欧州の金融不安に加え、新興国需要を牽引してきた中国においての金融引き締めなどにより景気停滞の懸念が広がりました。一方、期後半になると震災からの早期立て直しにより生産活動の回復が見られました。

このような経済環境のもと、日東電工グループでは前年度の「攻める年」から今年度を「挑む年」として新たな成長に向けての対応を開始しました。市場の需要が旺盛なスマートフォン（多機能携帯電話）やタブレットPC向けには液晶表示用材料やインダストリアルテープを順調に拡販することができました。しかしながら、東日本大震災の影響で、自動車業界向けを中心とする製品の需要が低調に推移したことに加えて、円高の進行もあり全体としては厳しい環境でした。

以上の結果、売上高は前第1四半期と比較し3.4%減（以下の比較はこれに同じ）の156,487百万円に、営業利益は15.8%減の20,876百万円となりました。経常利益は、17.4%減の20,691百万円、四半期純利益は22.8%減の13,264百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### インダストリアルテープ

エレクトロニクス業界向けは、スマートフォンやタブレットPCの需要が大きく伸長したことにより、両面粘着テープやシーリング材料が好調に推移しました。小型コンデンサーなど電子部品もこれら電子機器の旺盛な需要に牽引され、電子部品用の粘着テープも好調でした。一方で光学用保護フィルムは液晶テレビ市場の生産調整、タッチパネル用の透明粘着テープは競争激化の影響を受けました。また、東日本大震災の影響で、自動車業界は生産台数が低調に推移し、厳しい状況でした。工業用途全般に使用される保護材料、汎用両面テープやフッ素樹脂製品なども需要が低調でした。

以上の結果、売上高は65,038百万円、営業利益は4,085百万円となりました。

#### オプトロニクス

液晶表示用材料は、継続的なコスト削減や生産性向上活動に加え、スマートフォンやタブレットPCの市場拡大により光学フィルムが好調に推移しました。加えて、携帯電話を中心にタッチパネルの搭載が拡大したことにより透明導電性フィルムも順調に拡大しました。半導体用材料やプリント回路は、市況が緩やかに回復しましたが、利益面では、円高の影響を受け低調でした。プロセス材料では、半導体製造工程用テープは堅調に推移しましたが、テープ貼り合せ装置の需要は低調でした。

以上の結果、売上高は93,310百万円、営業利益は16,055百万円となりました。

#### その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）の国内市場向け経皮吸収型テープ製剤は、震災により製造拠点が被災しました。しかし、総力をあげて復旧活動を行った結果、4月中には生産を再開することができたため好調に推移しました。一方で、米国ではグループ会社が品質管理向上活動に専念するため生産を自主停止した影響を受け、売上が引き続き低調な状況です。メンブレン（高分子分離膜）は、中国、インドなど新興国向け一般工業用需要は堅調でした。しかし、プロジェクト対応に関しては、豪州向けの大型海水淡水化の案件への対応が完了したことや、円高の加速もあり、全体としては低調に推移しました。

以上の結果、売上高は8,884百万円、営業損失は384百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針について)

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,733百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,365,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,330,100	1,643,301	同上
単元未満株式	普通株式 62,728	-	同上
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,643,301	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には㈱証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工㈱	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	9,365,600	-	9,365,600	5.39
計	-	9,365,600	-	9,365,600	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	211,044	199,752
受取手形及び売掛金	132,725	128,916
商品及び製品	20,795	20,815
仕掛品	28,911	33,492
原材料及び貯蔵品	12,693	14,652
その他	17,879	16,645
貸倒引当金	708	559
流動資産合計	423,340	413,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,974	197,262
機械装置及び運搬具	328,438	330,967
工具、器具及び備品	36,683	37,194
土地	19,077	19,046
建設仮勘定	12,388	12,321
減価償却累計額	398,409	403,910
有形固定資産合計	195,152	192,881
無形固定資産		
無形固定資産合計	8,100	7,813
投資その他の資産		
その他	27,613	28,899
貸倒引当金	245	240
投資その他の資産合計	27,367	28,658
固定資産合計	230,620	229,353
資産合計	653,961	643,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,876	83,595
短期借入金	10,654	10,405
未払法人税等	18,709	5,648
役員賞与引当金	407	111
その他	46,398	43,434
流動負債合計	157,046	143,195
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	6,000	6,000
退職給付引当金	18,688	18,783
役員退職慰労引当金	393	351
その他	2,160	2,123
固定負債合計	77,242	77,258
負債合計	234,288	220,454
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,171	56,175
利益剰余金	398,161	403,205
自己株式	33,953	33,696
株主資本合計	447,163	452,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,185
繰延ヘッジ損益	123	272
為替換算調整勘定	30,931	33,317
その他の包括利益累計額合計	29,557	31,860
新株予約権	847	769
少数株主持分	1,219	1,236
純資産合計	419,673	422,614
負債純資産合計	653,961	643,069

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	161,955	156,487
売上原価	110,052	108,054
売上総利益	51,902	48,433
販売費及び一般管理費	1 27,103	1 27,556
営業利益	24,799	20,876
営業外収益		
受取利息	92	67
受取配当金	71	69
作業屑収入	264	286
雑収入	896	423
営業外収益合計	1,325	847
営業外費用		
支払利息	279	233
為替差損	373	354
雑損失	408	445
営業外費用合計	1,061	1,033
経常利益	25,062	20,691
特別利益		
固定資産売却益	10	3
その他	-	0
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産売却損	1	5
固定資産除却損	188	206
減損損失	180	52
特別退職金	32	10
その他	161	35
特別損失合計	564	310
税金等調整前四半期純利益	24,508	20,385
法人税等	7,244	7,059
少数株主損益調整前四半期純利益	17,264	13,325
少数株主利益	83	61
四半期純利益	17,180	13,264

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,264	13,325
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	579	65
繰延ヘッジ損益	768	148
為替換算調整勘定	8,908	2,332
持分法適用会社に対する持分相当額	91	53
その他の包括利益合計	8,811	2,303
四半期包括利益	8,452	11,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,442	10,961
少数株主に係る四半期包括利益	10	61

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 諸手数料 953百万円 支払運賃 3,318 減価償却費 1,668 貸倒引当金繰入額 8 人件費 11,425 退職給付引当金繰入額 890 役員退職慰労引当金繰入額 27 役員賞与引当金繰入額 90	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 諸手数料 925百万円 支払運賃 3,464 減価償却費 1,507 貸倒引当金繰入額 28 人件費 11,587 退職給付引当金繰入額 981 役員退職慰労引当金繰入額 24 役員賞与引当金繰入額 106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 9,621百万円	減価償却費 8,663百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,332	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,219	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,356	91,962	152,319	9,635	161,955	-	161,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,957	-	4,957	-	4,957	4,957	-
計	65,313	91,962	157,276	9,635	166,912	4,957	161,955
セグメント利益	7,919	16,324	24,243	555	24,799	-	24,799

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,633	87,916	147,550	8,548	156,099	388	156,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,404	5,393	10,798	336	11,134	11,134	-
計	65,038	93,310	158,349	8,884	167,233	10,746	156,487
セグメント利益	4,085	16,055	20,140	384	19,755	1,121	20,876

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。
2. セグメント利益の調整額 1,121百万円には、セグメント間取引消去による 73百万円、その他 1,047百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. これまで当社のセグメントは、事業部が取り扱う製品別に構成されておりましたが、当第1四半期連結累計期間より事業部と事業部に帰属する会社を執行体とする組織単位のセグメントに変更しております。この変更に伴い、以下のとおり前第1四半期連結累計期間における数値の組替えを行っております。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インダスト リアル テープ	オプトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,256	84,975	152,232	9,360	161,592	362	161,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,310	6,421	11,731	271	12,002	12,002	-
計	72,566	91,396	163,963	9,631	173,595	11,640	161,955
セグメント利益	8,156	15,558	23,715	604	24,319	479	24,799

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業およびメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されています。
2. セグメント利益の調整額 479百万円には、セグメント間取引消去による 89百万円、その他 389百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円11銭	80円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,180	13,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17,180	13,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	166,624	164,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円95銭	80円48銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	250	378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日東電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東浦 隆晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。